

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 アルー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7043 URL <https://www.alue.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 落合 文四郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 稲村 大悟 (TEL) 03-6268-9791
 コーポレート管掌
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,477	12.4	60	△58.8	61	△59.5	40	△59.8
2022年12月期第2四半期	1,314	18.7	146	39.9	151	40.7	100	46.1

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 54百万円(△51.1%) 2022年12月期第2四半期 111百万円(52.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	15.99	15.77
2022年12月期第2四半期	39.90	39.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,771	1,244	70.2
2022年12月期	1,855	1,203	64.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 1,244百万円 2022年12月期 1,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2023年12月期	—	0.00			
2023年12月期(予想)			—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,277	18.2	270	17.0	263	15.6	174	4.3	68.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 2 Q	2,554,400株	2022年12月期	2,554,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	15,444株	2022年12月期	18,644株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 2 Q	2,536,845株	2022年12月期 2 Q	2,530,693株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染症法上の分類やマスク着用の考え方について、政府から順次見直しの発表がされ、各種政策の効果もあって雇用・所得状況が改善し、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられます。しかしながら、世界的な物価上昇や金融引き締め、金融資本市場の変動等、その先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する人材育成業界においては、感染拡大防止の観点から、多くの企業において在宅・テレワークが推進され、オンラインでの研修実施やeラーニングの利用が定着しつつある傍ら、集合して行う集合研修の実施状況も回復傾向にあり、市場が活性化しております。

このような環境の中、当社グループでは、国内大手法人顧客向け研修をオンライン・オフラインの手法にとられない形で実施することに注力しながら、eラーニングの拡大やetudesの機能強化等、事業基盤の強化に取り組み、「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます。- all the possibilities -」というMissionのもと、新しい働き方に合わせた人材育成のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進してまいりました。

なお、当社グループは、人材育成事業の単一の報告セグメントであります。経営成績の概況についてはセグメントに代えてサービス別に記載しております。

1. 法人向け教育

法人向け教育の当第2四半期連結累計期間における売上高は、グローバル人材育成において新規の大型案件が獲得できなかったものの、新規顧客の案件数は伸びていることや、既存顧客に対する売上が好調であったこと、研修のオンライン化の定着、行動制限の解除に伴う集合研修の増加等追い風となる要因もあったことで、順調に推移しました。

以上の結果、法人向け教育の売上高は1,240,086千円(前年同期比8.4%増)となりました。

2. etudes

クラウド型eラーニングシステム「etudes」の当第2四半期連結累計期間における売上高は、人材育成におけるeラーニングの利用やラーニングマネジメントシステムの活用が注目度を増し導入を進める企業が増えていることから、利用企業数が前年同期129社に対し180社と大幅に増加し、ストック性の高いASP売上が順調に積み上がったほか、eラーニング売上が好調に推移しました。

以上の結果、etudesの売上高は、165,567千円(前年同期比18.6%増)となりました。

3. 海外教室型研修

当社の海外子会社が現地法人向けに提供している海外教室型研修の当第2四半期連結累計期間における売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限や現地での移動制限が緩和されたため、新規顧客、既存顧客ともに順調に推移しました。

以上の結果、海外教室型研修の売上高は、71,509千円(前年同期比128.3%増)となりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,477,162千円(前年同期比12.4%増)と前年同期に比べ162,704千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間の利益面においては、法人向け教育の売上拡大と案件数増加に伴い、講師の外注率が上昇したものの、海外教室型研修の売上高が大きく伸ばしたほか、利益率の高いetudesの売上高が伸びたこともあり、売上総利益は925,869千円(前年同期比8.5%増)と前年同期に比べ73,096千円増加いたしました。一方で講師の外注率上昇に伴って売上原価も上昇しており、売上総利益を圧迫する要因となっているため、社内講師のアサイン数を増加させる施策に取り組む予定です。

また、2023年3月30日に開示した中期経営計画で発表しておりますとおり、前年から引き続き新規顧客の獲得強化やetudesへの事業投資などを重点投資項目として位置づけ、人材の獲得や販売促進活動の強化、次世代etudesの開発に注力してまいりました。

そのため、販売費及び一般管理費において、人件費及び人員の増加に伴う旅費交通費等の営業活動費用や、インサイドセールス強化施策を行い、営業・マーケティングに係る人員増強による体制強化や、インサイドセールス強化に伴う受注数の増加、行動変容にこだわる職場学習支援システム『compath』のリリースを果たし、将来の利益確保につながる投資を行うことができました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業利益は60,476千円（前年同期比58.8%減）と前年同期と比べ86,466千円の減少、経常利益は61,295千円（前年同期比59.5%減）と前年同期と比べ90,021千円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は40,553千円（前年同期比59.8%減）と前年同期と比べ60,429千円の減少となりました。

当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態については、当第2四半期連結会計期間末では以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	増減
流動資産	1,650,613	1,573,019	△77,594
固定資産	205,210	198,157	△7,053
資産合計	1,855,824	1,771,176	△84,647
流動負債	436,007	391,406	△44,600
固定負債	216,598	135,582	△81,015
負債合計	652,605	526,989	△125,616
純資産合計	1,203,218	1,244,187	40,969
負債純資産合計	1,855,824	1,771,176	△84,647

主な変動理由は以下の通りです。

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は、1,573,019千円となり、前連結会計年度末に比べて77,594千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が94,686千円増加し、売掛金の回収により売掛金が201,784千円減少したことによるものです。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産残高は、198,157千円となり、前連結会計年度末に比べて7,053千円の減少となりました。これは主に、役員及び従業員への賞与支給等による税務上の認容項目が多かったことから繰延税金資産等が15,202千円減少したことによるものです。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債残高は、391,406千円となり、前連結会計年度末に比べて44,600千円の減少となりました。これは主に、返済により1年内返済予定の長期借入金が22,267千円減少したこと等によるものです。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債残高は、135,582千円となり、前連結会計年度末に比べて81,015千円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替により、長期借入金が80,598千円減少したことによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、1,244,187千円となり、前連結会計年度末に比べ40,969千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が22,803千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響は収束傾向ではありますが、人材育成を取り巻く環境は、当社の主要顧客である大企業を中心にオンライン化やデジタル化が定着していくものと予測しており、研修のオンライン化やeラーニングの販売を推進している当社にとって追い風となる環境と認識しております。そのため、新型コロナウイルス感染症による当社の業績への影響は軽微であると考えております。

以上のことから、2023年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2023年2月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,064	1,190,750
売掛金	503,002	301,217
仕掛品	282	444
その他	51,264	80,606
流動資産合計	1,650,613	1,573,019
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	21,311	20,053
その他(純額)	4,771	3,909
有形固定資産合計	26,083	23,962
無形固定資産		
ソフトウェア	46,802	45,996
のれん	10,406	7,284
その他	29,077	41,970
無形固定資産合計	86,285	95,251
投資その他の資産		
差入保証金	56,911	57,872
繰延税金資産	25,292	10,089
その他	10,637	10,980
投資その他の資産合計	92,841	78,943
固定資産合計	205,210	198,157
資産合計	1,855,824	1,771,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,983	47,584
1年内返済予定の長期借入金	183,463	161,196
未払金	61,761	57,210
未払費用	40,191	31,815
未払法人税等	8,897	12,450
契約負債	26,554	36,025
役員賞与引当金	7,720	—
その他	54,436	45,124
流動負債合計	436,007	391,406
固定負債		
長期借入金	214,148	133,550
その他	2,450	2,032
固定負債合計	216,598	135,582
負債合計	652,605	526,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	345,280	346,218
利益剰余金	476,200	499,003
自己株式	△19,143	△15,857
株主資本合計	1,167,618	1,194,645
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	35,600	49,542
その他の包括利益累計額合計	35,600	49,542
純資産合計	1,203,218	1,244,187
負債純資産合計	1,855,824	1,771,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,314,458	1,477,162
売上原価	461,684	551,292
売上総利益	852,773	925,869
販売費及び一般管理費	705,830	865,393
営業利益	146,942	60,476
営業外収益		
受取利息	139	21
為替差益	5,561	—
助成金収入	342	3,990
その他	335	425
営業外収益合計	6,378	4,436
営業外費用		
支払利息	1,939	1,123
為替差損	—	2,433
その他	64	61
営業外費用合計	2,003	3,618
経常利益	151,317	61,295
特別利益		
投資有価証券売却益	—	293
特別利益合計	—	293
税金等調整前四半期純利益	151,317	61,588
法人税、住民税及び事業税	21,793	6,225
法人税等調整額	28,540	14,809
法人税等合計	50,334	21,035
四半期純利益	100,982	40,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,982	40,553

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	100,982	40,553
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,449	13,942
その他の包括利益合計	10,449	13,942
四半期包括利益	111,431	54,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,431	54,495
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。